

# CORPORATE PROFILE

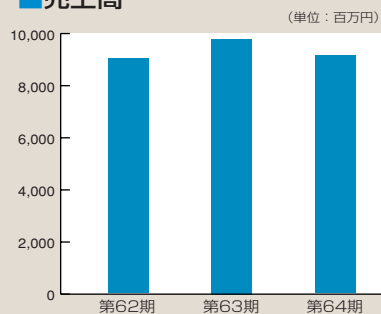
第64期 事業報告書  
平成16年4月1日～平成17年3月31日



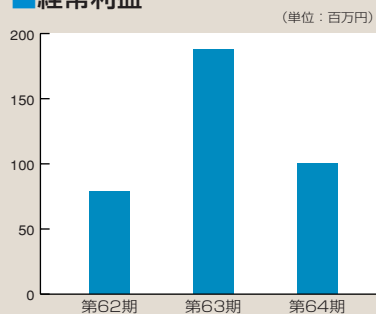
日本出版貿易株式会社

# 連結財務ハイライト

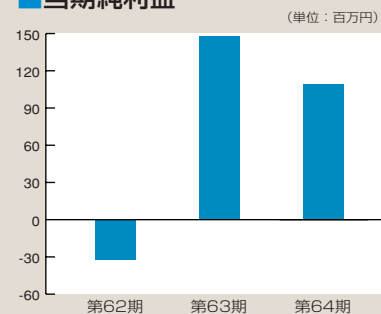
## 売上高



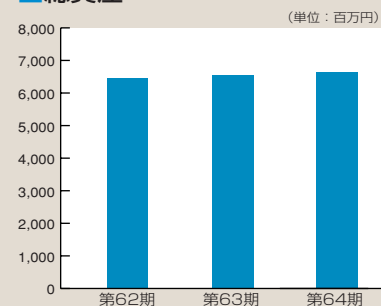
## 経常利益



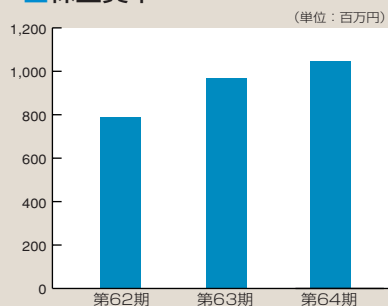
## 当期純利益



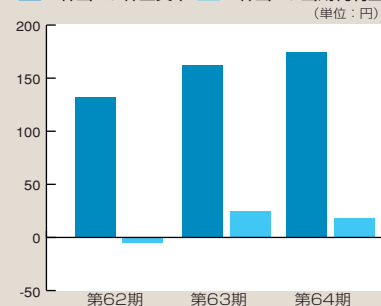
## 総資産



## 株主資本



## 一株当たり株主資本 一株当たり当期純利益



(単位：百万円)

	第62期	第63期	第64期
売上高 (百万円)	9,056	9,782	9,157
経常利益 (百万円)	79	188	100
当期純利益 (百万円)	△32	148	109
総資産 (百万円)	6,472	6,550	6,657
株主資本 (百万円)	792	970	1,046
一株当たり株主資本 (円)	132.38	162.06	174.90
一株当たり当期純利益 (円)	△5.35	24.86	18.23

## ごあいさつ



代表取締役社長  
綾森 豊彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第64期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、事業基盤である「出版物輸出入事業」の安定化を図るとともに、「音楽ソフト輸入事業部門」における販路の拡大強化を実現し、高収益を安定的に確保できる体制を整えつつあります。

また、ここ数年、売上低迷が続く書店業界の活性化として、顧客ニーズに応える魅力ある新規商材の開発が急務との考えから、社長直轄の「商品開発室」を設け、新規商材の開発に取り組んでおります。このほか、商品供給の迅速化、管理コスト削減、海外拠点の活性化など、より一層の売上と利益確保を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成17年6月

## ——JPTの主な業務内容について、お聞かせください。

当社グループは海外で暮らす日系移民、長期駐在員など多数の在留邦人に対し、日本語の出版物や日本古来の伝統的雑貨品を提供することを目的に設立されました。現在は日本の文化を世界に広め、世界の文化を日本に紹介することを最大のミッションと考え、情報を発信し続けております。

出版部門では、和文出版物だけでなく、学術専門書や語学書などを全世界の公共図書館、大学などに輸出供給し、同時に、世界各国の優良出版物を国内の諸官庁、大学図書館に輸入販売しております。また、「庭園」や「折り紙」など、日本の伝統文化をテーマにした英文書籍も制作し、世界中でご好評頂いております。

音響および雑貨部門では近年、音楽CD、DVDなどの音楽関連ソフトの輸入も手がけており、国内音楽市場のニーズを的確に捉え、ポップスからクラシックに至るまで幅広い商品カテゴリーでお客様からご満足頂いております。輸出に関しても最新ヒットからインディーズミュージックまで全てのジャンルの音楽関連ソフトを取り扱い、高い評価を得ております。

当社グループの構成は、当社と海外にある4つの子会社であるJP TRADING,INC. (サンフランシスコ)、CULTURE JAPON S.A.S. (パリ)、JP-BOOKS(UK)LIMITED (ロンドン)、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD. (メルボルン)が、出版物、CD、DVD、文具、一般雑貨等を多岐にわたり販売しております。

また、不動産部門では本社オフィスビル内や札幌にある学生寮の賃貸を行っております。

## ——当期の営業概況についてお聞かせください。

当期は、利益重視政策に基づき出版物事業と音響および雑貨事業の拡大と効率化を図った結果、売上高は91億5千

7百万円となりました。経常利益につきましては、将来のビジネス拡大を視野に入れた新卒者ならびに、中途採用などの社員を積極的に採用した結果、1億円となりました。

当期純利益におきましては、投資有価証券の売却益4千8百万円を計上した一方で、法人税等調整額4千7百万円を計上したことにより、1億9百万円となりました。

### ——各事業部門ごとの推移はいかがでしたか？

まず、出版物部門ですが、大学図書館への輸出売上が、予算縮小や同業他社との競合により低調に推移しました。海外子会社では、日本語教育教材の売上が好調に推移しましたが、全体的には厳しい状況が続きました。その結果、出版物部門の売上高は、前期比6.6%減の43億1千2百万円となりました。

つぎに、音響および雑貨部門では、輸入音響関連商品の売上が前期を下回りましたが、全体的には堅調に推移しました。一方、輸出音楽関連商品ならびに、雑貨商品にしましては前期並みに推移しました。その結果、音響および雑貨部門の売上高は、前期比6.7%減の46億5千7百万円となりました。



また、不動産賃貸部門では、新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業が、年間を通して満室を維持したほか、札幌の学生会館への入館生も増加し増収増益となりました。その結果、不動産賃貸部門の賃貸収入は、前期比8.9%増の1億8千7百万円となりました。

### ——当期中で印象に残った出来事やトピックスなどをお聞かせください。

社会問題にもなった「改正著作権法の輸入盤規制問題」があります。

これは当初、邦楽の逆輸入盤を規制するための法案が、洋楽輸入盤をも規制するという法案にすりかえられ、外資系店舗や評論家、洋楽ファンなどを巻き込んで、ネット上でも大論争となりましたが、最終的には、洋楽の輸入盤には影響を及ぼさないという業界見解でこの問題は決着しました。

このほか、従来の辞書に変わって、年々需要を伸ばしてきた電子辞書の取り扱い高が2億円を超えたことは時代の変化を感じさせるトピックスだと思います。また、新規商材として、新たにソフト販売の部門の核にすべく「ゲームソフト事業」を立ち上げ、商品の供給を開始しました。店舗の複合化にともない、時代のニーズに合った商材として今期以降の売上における柱として期待しています。

文化交流活動としましては世界最大の書籍展である「フランクフルト国際書籍展」への出展が1955年から連続して50回になったため、主催者である「ドイツ出版社・書籍販売店協会」より表彰されたことは印象に残る出来事です。

### ——社会環境の変化などによって、売れ筋商品に変化はありますか？

売れ筋商品は、時代を背景とした社会環境の変化とともに変わっています。

とくに最近では、急速に進む情報化社会の波と切り離せ

ない部分があり、たとえば、雑誌関係はITの普及とともに電子ジャーナル化が進み、紙媒体での需要が少なくなる傾向にあります。

また、書籍と雑誌の日本への輸入額を1995年と2004年で比較すると、書籍は106.3%に増え、雑誌は90%に減っています。これは、映像と一体になった原書が増加したためです。このほかにも、音楽関連ソフトの輸入売上高は、この10年間で倍増しています。

輸出では、駐在員や日系人の減少で、邦文の雑誌や書籍の市場が減少傾向となっていますが、その一方で、現地ローカル市場でのアニメ・アートブックへの需要や、日本語学習書、日本語教材などへのニーズが、以前よりも高まっています。

何が売れ筋商品となるかをとらえるには、情報収集力やセンス、時代の読み方、タイミングなど、さまざまな視点が求められます。当社グループでは、今日まで蓄えられたノウハウを活用し、売れ筋商品をいち早くお客様へご提供しています。

### ——新たな商材の採用や取り組みを具体的に教えてください。

複合店舗での主力商品と、主力商品の間に存在する“売上の隙間”を埋める商材を提供するとの考えから、教育関連教材や知育玩具をはじめ、生活雑貨の分野に進出しています。当期中には、(株)バンダイ様から「リトルジャマー」「プラグビート」の書店及びレコード店ルートへの販売代理店を任せられ、各方面から大きな反響がありました。

また、世界のビジュアル書を国内の書店向け商材として大きく展開していくことも計画しているほか、高い利益率の見込めるステーションナリーやファンシーグッズならびに輸入雑貨を中心に、国内外の見本市、展示会等への出展もスケジュール化しています。



### ——今後の見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

次期の見通しについては、国内の雇用情勢の行方や原油の高騰など、経営環境は大変厳しいことが予想されます。このような環境のなかで、当社グループは、出版物、音響ソフトおよび雑貨商品のさらなる拡大を目指し、利益重視政策を徹底し、安定した利益を確保するべく業績向上に努めていきたいと考えています。

中長期的には、連結売上高100億円まであと少しという売上げを第70期を視野に150億円にまで伸ばすことを念頭に置き、ネットワーク社会の到来による市場構造の変化に迅速に対応し、高効率な経営体制を確立したいと考えています。

当社グループでは、文化事業に関わる一員として、次世代に誇れる国際社会への貢献をモットーに、大いなる企業成長を目標とした諸政策を策定し、これを達成することで企業価値を高め、株主の皆様に対しての配当性向をより高めて参ります。

株主の皆様方におかれましては、当社グループの将来に亘る事業活動にご期待いただきたいと考えております。

## 洋書輸入部門

JPTは創業以来、社会に貢献する企業として、日本の文化を世界中に輸出し、日本の書店や研究者が熱望する商品の世界から輸入してきました。今回は、国内市場へ洋書の販売を担当する“洋書輸入部門”についてご紹介します。



洋書輸入部門は、「日本」に関連した英文書、日本語教材、英語テキストとその教材、電子辞書、ビジュアル書などを主に取り扱い、これらを全国の書店、生協、ならびに書籍取扱業者の皆様へお届けする事業部門です。

取り扱い商品のうち「日本」に関連した英文書としては、米国Tuttle社や講談社インターナショナル、ジャパンタイムズ社、学習研究社が出版する「日本の料理」「工芸」「絵画」「観光紹介」などの書籍があります。そのなかでも41万冊のベストセラーとなったJPTが出版する「ORIGAMI」(by Sakata) は国内だけではなく世界各国の書店に並べられています。

日本語教材としては、日本語を学ぶ外国人向けに凡人社をはじめとする国内主要出版社から、米国や豪州で出版された教材まで取り揃えています。また、英語テキストは、販売代理店であるThomson社をはじめ、Oxford U.P.、

Cambridge U.P.、MLH、Peasonなど、多くの出版社のテキストを幅広くお届けしています。現在、英語テキストを必要とする学生数は減少していますが、JPTは取り扱い出版社の拡大と全国規模でのマーケット拡販戦略により、確実に売上を伸ばしています。

また、いち早く電子辞書の販売に力を入れ、紙媒体の辞書はもちろん電子辞書に関しても、大きなマーケットシェアを誇っています。

こうした書籍類の取り扱いに加え、JPTでは、近年、大型化とともに複合化する書店のニーズに応えるため、見て楽しいビジュアル書やステーショナリーなどの周辺商品を提供しています。また、JPTの音響部門商品である輸入オリジナルCD、DVD、特にクラシックやジャズなどのCDと関連洋書とともに販売することも企画しています。

洋書輸入部門では、JPTの特色ある取り扱い商品を中心に、その時代を反映したさまざまな商品を開発し、提供しています。





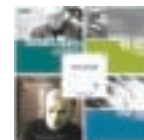
## クラシックファンを魅了する「ブリリアント・クラシックス」レーベル

当社が代理店契約する「ブリリアント・クラシックス」は、欧州でメジャーを凌ぐ販売実績を持つレーベルです。クラシックファンの注目を集めているこのレーベルは、当社の主力商品として年々出荷数を増やしています。

聴く人すべてを魅了し、記録的な出荷数となったショスタコーヴィッチのボックスセットや、多くのリスナーから絶賛された全26巻総数160枚のモーツァルト作品集など、

数々の話題作がクラシックファンに高く評価されています。

このほか、「ブリリアント・クラシックス」では、有名な演奏家が残した貴重な音源による復刻版CDの商品化も手掛けています。



## 世界的に権威ある英国の科学雑誌「nature」を取り扱っています。

「nature」は1869年の創刊以来、135年余りに渡り、最新の科学情報を世界に伝えてきた英国の権威ある科学雑誌です。近年、急速な科学の発展にともない、ますます細分化が進む科学研究分野からの多様なニーズに応え、科学界へ貢献するため、「nature」は多くの関連誌



を発行し、その種類をさらに増やしています。

当社は、長年に渡って、「nature」とその関連誌の機関年間購読を取り扱ってきました。当社では、このノウハウをもとに、独自のシステムによる機関購読の受注、発送業務を行い、日本国内の研究機関へ迅速に情報を伝達できるよう取り組んでいます。

また、幅広い統計データの抽出・分析により、出版社と協力しながら購読数の拡大にも努めています。

## いつもの部屋をライブ空間に―「リトルジャマー」を発売しました。

玩具メーカーの(株)バンダイと、音響メーカーの(株)ケンウッドのコラボレーションによって作られた「リトルジャマー」は、プレイヤーが音楽にあわせてそれぞれの楽器のリアルなパフォーマンスを見せてくれる「エンターテインメント・オーディオ」です。

聞きたい時にお気に入りの空間で、ジャズやブルース、ロックを楽しめるので、いつもの部屋がまるで上質のライ

ブ会場になったような気分を味わえます。

今までにない中高年向け高級商材として、多くのマスコミから取り上げられました。また、書店、レコード店ルートでの販売は当社がすべて取り扱っており、販売開始から各方面よりご好評頂いております。



■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,439</b>	<b>4,501</b>
現金及び預金	1,057	1,110
受取手形及び売掛金	2,186	2,235
有価証券	—	0
たな卸資産	908	852
繰延税金資産	39	20
繰延ヘッジ損失	199	198
その他	99	133
貸倒引当金	△50	△49
<b>固定資産</b>	<b>2,217</b>	<b>2,049</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,605</b>	<b>1,580</b>
建物	408	388
車両運搬具	9	1
土地	1,178	1,178
その他	10	11
<b>無形固定資産</b>	<b>100</b>	<b>36</b>
その他	100	36
<b>投資その他の資産</b>	<b>510</b>	<b>432</b>
投資有価証券	406	268
長期貸付金	16	18
更生債権等	2	0
繰延税金資産	61	127
その他	77	71
貸倒引当金	△53	△52
<b>資産合計</b>	<b>6,657</b>	<b>6,550</b>

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>●負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,739</b>	<b>4,564</b>
支払手形及び買掛金	1,640	1,429
短期借入金	2,386	2,477
未払法人税等	9	5
前受金	286	265
賞与引当金	32	27
デリバティブ債務	188	194
その他	195	164
<b>固定負債</b>	<b>871</b>	<b>1,016</b>
長期借入金	311	473
退職給付引当金	81	71
再評価に係る繰延税金負債	424	424
その他	53	47
<b>負債合計</b>	<b>5,610</b>	<b>5,580</b>
<b>●少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>●資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>300</b>	<b>300</b>
資本剰余金	65	65
利益剰余金	70	△7
土地再評価差額金	618	618
その他有価証券評価差額金	△3	△2
為替換算調整勘定	△1	△0
自己株式	△4	△3
<b>資本合計</b>	<b>1,046</b>	<b>970</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>6,657</b>	<b>6,550</b>



## ■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
売上高	9,157	9,782
売上原価	7,651	8,100
売上総利益	1,506	1,681
販売費及び一般管理費	1,386	1,414
営業利益	120	266
営業外収益	32	5
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	28	—
その他	3	4
営業外費用	52	84
支払利息	40	46
為替差損	—	30
持分法による投資損失	11	6
その他	0	1
経常利益	100	188
特別利益	77	78
投資有価証券売却益	48	77
前期損益修正益	27	—
その他	1	1
特別損失	19	14
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	4
持分変動差損	—	1
固定資産除却損	10	—
役員退職慰労金	1	8
その他	1	1
税金等調整前当期純利益	158	252
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	47	101
当期純利益	109	148

## ■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
<b>●資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	65	65
資本剰余金期末残高	65	65
<b>●利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	△7	△156
利益剰余金増加高	111	148
当期純利益	109	148
持分法適用会社の減少に伴う増加高	2	—
利益剰余金減少高	33	—
株主配当金	29	—
持分法適用会社の持分比率増加に伴う減少高	3	—
利益剰余金期末残高	70	△7

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増加額	△116	164
現金及び現金同等物の期首残高	661	496
現金及び現金同等物の期末残高	544	661

## ■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,299</b>	<b>4,428</b>
現金及び預金	950	1,088
受取手形	19	1
その他の流動資産	3,392	3,391
貸倒引当金	△63	△52
<b>固定資産</b>	<b>2,399</b>	<b>2,235</b>
有形固定資産	1,592	1,559
無形固定資産	100	36
投資その他の資産	706	638
<b>資産合計</b>	<b>6,699</b>	<b>6,663</b>
<b>●負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,694</b>	<b>4,535</b>
<b>固定負債</b>	<b>869</b>	<b>1,015</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,564</b>	<b>5,550</b>
<b>●資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>300</b>	<b>300</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>65</b>	<b>65</b>
資本準備金	65	65
<b>利益剰余金</b>	<b>158</b>	<b>134</b>
利益準備金	75	75
当期末処分利益	83	59
<b>土地再評価差額金</b>	<b>618</b>	<b>618</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△3</b>	<b>△2</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4</b>	<b>△3</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,135</b>	<b>1,112</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>6,699</b>	<b>6,663</b>

## ■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>売上高</b>	<b>9,027</b>	<b>9,434</b>
<b>売上原価</b>	<b>7,625</b>	<b>7,934</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,401</b>	<b>1,500</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,284</b>	<b>1,218</b>
<b>営業利益</b>	<b>117</b>	<b>282</b>
<b>営業外収益</b>	<b>29</b>	<b>3</b>
<b>営業外費用</b>	<b>40</b>	<b>81</b>
<b>経常利益</b>	<b>106</b>	<b>204</b>
<b>特別利益</b>	<b>76</b>	<b>77</b>
<b>特別損失</b>	<b>85</b>	<b>98</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>97</b>	<b>183</b>
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	42	96
<b>当期純利益</b>	<b>53</b>	<b>84</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>29</b>	<b>△24</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>83</b>	<b>59</b>

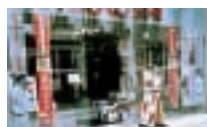
## ■利益処分

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
<b>当期末処分利益</b>	<b>83</b>	<b>59</b>
<b>利益処分類</b>	<b>29</b>	<b>29</b>
株主配当金	29	29
<b>次期繰越利益</b>	<b>53</b>	<b>29</b>

## 異文化交流の架け橋になるJPTの国際ネットワーク

当社は、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ、伝統文化的な雑貨や玩具などを、世界の国々で活躍する日系在留邦人、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも優良出版物を輸入してきました。現在、こうした輸出入は、当社と海外主要拠点に配置した当社の子会社、関連会社などを結んだ国際ネットワークを通じて、活発に行われています。



### JP-BOOKS (UK) LTD.

住所 LOWER GROUND  
FLOOR, DORLAND HOUSE 14-20  
REGENT STREET, LONDON  
SW1Y4PH U.K.

事業内容 ロンドン三越内において、日本の書籍、雑誌および、日本の伝統民芸品などの小売販売を行っています。



### JP TRADING, INC.

住所 400 FORBES BLVD. UNIT 3,  
SO. SAN FRANCISCO, CA 94080  
USA

事業内容 1979年設立。米国西海岸地区を拠点とし、出版物や音楽ソフトおよび、日本雑貨の卸売を行っています。



### CULTURE JAPON S.A.S

住所 101 BIS, QUAI  
BRANLY 75740  
PARIS CEDEX 15,  
FRANCE

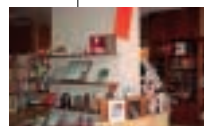
事業内容 パリの日本文化会館において、日本語教材を中心とした日本の書籍、雑誌、伝統民芸品などの小売販売を行っています。



### (株)日貿出版社

住所 東京都千代田区猿樂町  
1-2-2 日貿ビル

事業内容 水墨画、書道、陶芸など、日本文化に関する出版物の企画・製作・発行を行っています。



### JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.

住所 155 TOORAK  
ROAD SOUTH  
YARRA, VICTORIA  
3141, AUSTRALIA

事業内容 サウスヤラ店において、日本語教材を中心に、日本の書籍、雑誌、文具類の小売販売を行っています。



### HAKUBUNDO, INC.

住所 PAM AM BUILDING  
1600 KAPIOLANI  
BOULEVARD, SUITE 121,  
HONOLULU HAWAII  
96814 USA

事業内容 ハワイ全土をカバーする拠点として、日本の書籍・雑貨のほか、日本語教材・文具などの卸および、小売販売を行っています。

## 株式の状況

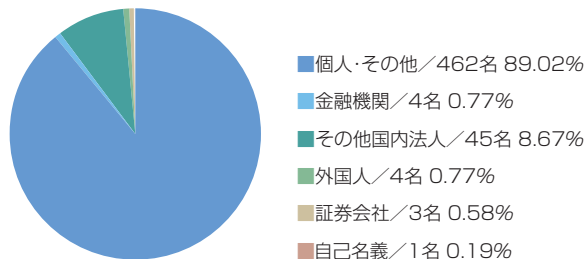
会社が発行する株式の総数 24,000,000株  
 発行済株式の総数 6,000,000株  
 株主数 518名

## 大株主

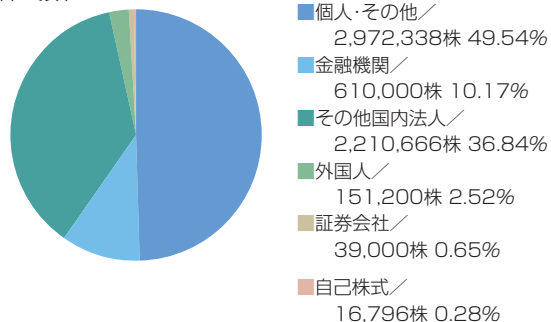
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中林 三十三	1,040	17.33
丸善株式会社	700	11.66
株式会社 講談社	554	9.23
株式会社 トーハン	500	8.33
株式会社 りそな銀行	296	4.93
株式会社 三井住友銀行	240	4.00
綾森 素子	80	1.33
アシザワ アンド サン インク	70	1.17
石黒 清次	70	1.16
朝日生命保険相互会社	70	1.16

## 所有者区別株式分布状況

株主数

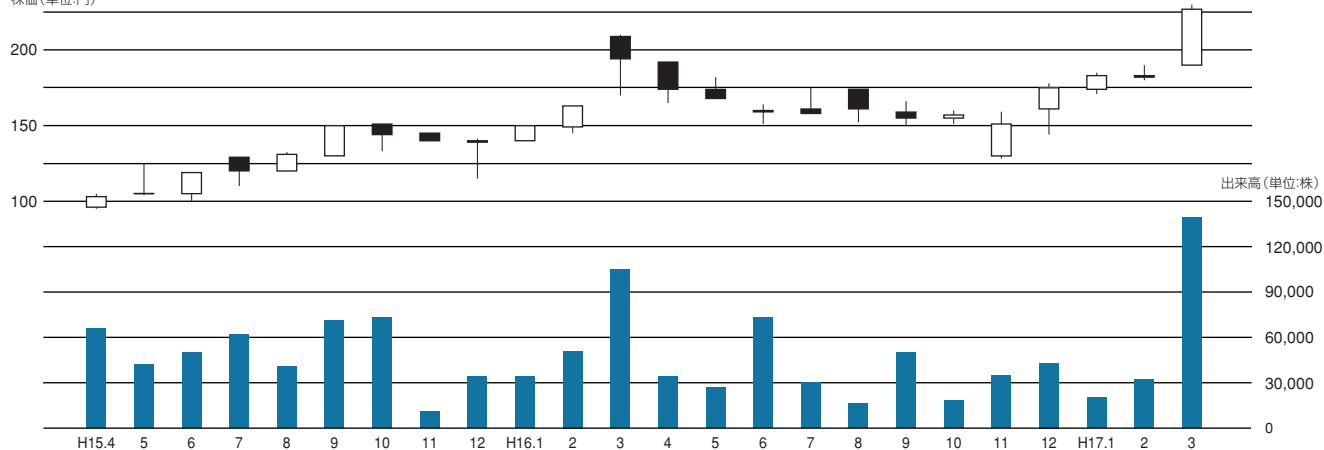


株式数



## 株式の推移

株価(単位:円)



## ■会社概要

商号 日本出版貿易株式会社  
代表者 代表取締役社長 綾森 豊彦  
創立 昭和17年1月28日(1942年)  
資本金 300,000,000円  
従業員数 142名  
本社所在地 〒101-0064  
東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号  
営業所 大阪営業所 〒532-0011  
大阪市淀川区西中島三丁目5番2号 新居第10ビル  
九州営業所 〒812-0054  
福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル  
事業内容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

## ■子会社・関連会社

HAKUBUNDO,INC.  
株式会社日貿出版社  
JP TRADING,INC.  
CULTURE JAPON S.A.S  
JP-BOOKS(UK)LTD.  
JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.  
株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

## ■役員・監査役

代表取締役社長 綾森 豊彦  
取締役会長 中林三十三  
常務取締役 関口 晴生  
取締役 大野 利夫  
取締役 平野 耕望  
常勤監査役 中村 五郎  
監査役 片岡 義正  
執行役員 天内 健一  
執行役員 庵之下博文  
執行役員 吉田 勇三

## ホームページのご紹介

当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報などをお伝えするホームページを開設しています。是非、ご覧ください。

<http://www.jpcco.co.jp/>



## 【昭和から平成へ、激動の経済環境を乗りきる】

1970年代は、日本を含めた世界経済にとって、激動の時代となりました。

その始まりは、1971（昭和46）年でした。8月に外国為替が変動相場制へ移行し、12月にスミソニアン・レートの導入によって、景気は後退し、経済環境は慌ただしい様相をみせはじめます。

1972（昭和47）年、日本経済は拡大基調にあったのですが、1973（昭和48）年に発生したオイル・ショックによって、世界規模で進んでいたインフレの渦に巻き込まれてしまいました。

日本出版貿易(JPT)は、この世界規模で激変する経済環境の中にあっても、様々な営業の拡大と利益の向上に務め、売上高において前期比19%増という業績を達成しました。この後も、1974（昭和49）年には、外国為替の円安傾向と、国内販売拠点の強化、輸入雑貨品の開拓拡大、国際交流基金

への積極的なアプローチなどによって、売上げを増加します。さらに、1975（昭和50）年には、洋書販売、出版物の国内販売のほか、BBC語学教材や国内雑貨取扱い部門を中心に、業績を大幅に伸ばしたのです。

こうした業績の伸長を続けていた1977（昭和52）年、JPTに思わぬ出来事が起こりました。東京証券取引所の上場基準が改訂され、株式の上場を断念せざるをえなくなったのです。しかし、こうした逆境の中にあっても、JPTは歩みを止めることはありませんでした。

1979（昭和54）年になると、JPTは、1月18日からフランスのカンヌで開催された音楽産業見本市「MIDEM（ミデム）'80」に初めて参加しました。1980（昭和55）年、JPTでは、前年から伸びを見せていた教科書販売にくわえ、出版物の国内販売も好調に推移していました。こうした中、「MIDEM音楽産業見本市」への出展継続で得たノウハウを活用した音楽ソフト部門が、前期比で3倍という売上げを記録したのです。

フランス・カンヌ「MIDEM（ミデム）  
音楽産業見本市」へ参加開始

1980年

ハワイの書店  
「HAKUBUNDO.INC.」に経営参画

1986年

音楽ソフトの  
輸入販売開始

1991年

1995年

大阪営業所を開設



### 【MIDEM（ミデム）音楽産業見本市】

1967年の第1回以来、毎年フランスのカンヌでが開催される音楽関係としては世界最大規模の見本市です。

世界各国の音楽関連会社、ディストリビュータ、小売商、ポストプロダクションなど、音楽産業に関連する人たちが集まって開かれるこの音楽の見本市には、約100カ国から、およそ4,000社が参加し、300以上のスタンドが会場に設けられます。見本市では、音楽ビジネスに関わるあらゆる取引や情報交換が行われるほか、アーティストの演奏会や音楽関係者による国際会議なども開かれます。

JPTは、1980年の第14回から毎回出展し、音楽業界の国際市場で足場を固めてきました。

### 【東京国際ブックフェア】

アジア太平洋地域の出版情報を発信する場として、毎年4月に開催されるアジア最大規模の展示会です。世界25カ国から550社の出版社が一堂に出展するこのフェアは、東西文化交流の架け橋として、また、国際著作権取引や共同出版などの商談、流通関係者や一般読者への販売促進など、エキサイティングな交流の場でもあります。

JPTは、当社が販売代理店を務める外国出版社の書籍や雑誌をはじめ、Books on Japanを主体とした英文書、音響ソフトなどを展示品として、1992年に開催された第1回から毎回出展しています。





1982（昭和57）年は、再び音楽ソフト部門の売上げが注目された年です。新しい音楽用メディア「CD(コンパクトディスク)」が日本でデビューした年でもあるこの年は、JPTが科学雑誌“nature”の日本国内における独占販売権を獲得した年でもあり、音楽ソフト部門と洋書部門の今後の発展を予感させる年となりました。

しかし、こうしたJPTの業績とは別に、世界経済での不況の進行と貿易摩擦の激化によって、1985（昭和60）年には、ついに円が百円台を記録します。円高という厳しい状況にあってもJPTは、1986（昭和61）年に札幌市の学生会館の経営、CDの輸入、文具関連商品などの販売に続き、爆発的ヒットとなった英文書の“Quick and Easy ORIGAMI Package”（1988年には、半年で6万セット以上を販売）を発売するなど、積極的な営業活動によって業績を順調に伸ばしたのです。

1989年。時代は、昭和から平成へとかわりました。

4月に消費税が導入されると消費物価や卸売物価が、とも

にやや上昇したものの内需に支えられた国内経済は、順調に推移していました。

ところが、1991（平成3）年になるとバブル経済が崩壊。景気が急速に減速する中で、JPTは経済環境の変化に対応した経営施策を迅速に策定し、大阪営業所の開設をはじめとする将来に向けた事業展開を急ピッチで進めたのです。こうした経営努力が功を奏し、1995（平成7）年には業績面での落ち着きを取り戻し、12月には、CDの輸入販売が軌道に乗るまでになっていました。

1997（平成9）年には、嬉しいビッグニュースが待っていました。1978（昭和53）年に店頭銘柄に移行されていた株式の店頭上場（現・ジャスダック）が認可されたのです。

1999（平成11）年、大手銀行15行の不良債権が20兆円であることが発表されたこの年、JPTは、各部門において大幅な売上げ増加を達成しました。そして、これを大きな自信として、やがて訪れる21世紀へと踏み出しました。

パリの日本文化会館内に文化堂本店  
「CULTURE JAPON S.A.S」を開設

1997年

ジャスダック上場

2000年

ロンドンの三越内に書店  
「JP-BOOKS(UK)LTD.」を開設

古物商免許を取得し、  
リサイクル事業を開始

2002年

### 【ACTFL展示会】

全米外国語教育評議会 (American Council on the Teaching of Foreign Languages)が主催する展示会で、毎年11月に米国の主要都市で開催されます。

JPTは、1993年にサン・アントニオ市で開催された第27回の展示会から、おもに初等～中等レベルの日本語教育のための教材を出展し、好評を得ています。



### 【アニメ・エキスポ (ANIME EXPO)】

1991（平成3）年から、毎年7月、米国ロサンゼルスで開催される全米最大の日本アニメと漫画のコンベンションで、米国国内のアニメファンにとっての主要な催し物のひとつとなっています。

JPTは、子会社であるJP TRADING, INC.が展開する日本書店の展示ブースにおいて、2001年に開催された“第10回AX2001”から出展参加しています。この出展は、当社が取扱うアニメ関連商品の販売はもちろん、販売促進にも大きく役立っています。



## 株主メモ

---

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基 準 日 毎年3月31日

そのほか必要あるときは、予め公告いたします。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町14番9号

株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社

(郵便物送付先) 〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

(各種お問合せ) 電話番号 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号及び  
インターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 0120-351-465

ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 同本社及び各支社

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行される日本経済新聞

※貸借対照表及び損益計算書の当社ホームページアドレス  
<http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>

 **日本出版貿易株式会社**

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号  
TEL: 03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp>

  
古紙配合率100%再生紙

 PRINTED WITH  
**SOYINK**  
環境に配慮した「大豆インキ」  
を使用しています。